



平成22年11月16日

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成22年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 小山 登志雄）の平成22年度中間決算（平成22年4月1日～平成22年9月30日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

平成22年度上期については、投資信託等の信託資産や金融機関等のお客様からの預かり資産などが増加いたしました結果、平成22年9月末現在の管理資産残高は約338兆円となりました。

弊社では、投資商品・投資手法の多様化や、投資市場の拡大を踏まえ、デリバティブ取引管理体制の充実、ETFの多様化への対応、エマージングマーケット投資先の拡大など、お客様のニーズにお応えしたサービス機能向上に努めております。

また、事務品質向上や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

【損益の状況】

経常収益は、前年同期比367百万円増の11,155百万円となりました。主な内訳は、信託報酬9,562百万円、役務取引等収益1,299百万円であります。

経常費用は、同377百万円増の10,657百万円となりました。主な内訳は、営業経費10,057百万円、役務取引等費用431百万円であります。

以上の結果、経常利益497百万円、税引前中間純利益447百万円、中間純利益262百万円となりました。

【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、386,597百万円であります。主な内訳は、有価証券160,381百万円、預け金130,468百万円などであります。

また、自己資本比率（国内基準）は、36.48%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部

tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

平成 23年3月期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 小山 登志雄	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	配当支払開始日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年 3月中間期の業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 9月 30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
22年9月中間期	11,155	3.4	497	△ 1.8	262	△ 11.2	2,188 02
21年9月中間期	10,787	△ 5.0	507	△ 16.8	295	△ 18.2	2,464 51

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	386,597	19,096	4.9	159,135 27	36.48
22年3月期	343,015	19,084	5.5	159,036 11	37.51

(参考) 自己資本 22年9月中間期 19,096百万円 22年3月期 19,080百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2,042 00	2,042 00
23年3月期(実績)	—	—			

3. その他 (詳細は、P5「注記」をご覧ください。)

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月中間期	120,000株	22年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	22年9月中間期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	22年9月中間期	120,000株	21年9月中間期	120,000株

第11期中（平成22年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	130,468	預当座預金	19,075
現預金	0	普通預金	14,634
債券貸借取引支払保証金	130,468	その他の預金	2
有価証券	42,837	信託勤定借債	4,438
国債	160,381	その他の負債	317,578
株式の	160,084	未払法人税等	30,718
その他の証券	1	未払費用	235
貸出金	295	資産除去債務	3,376
証書貸付	45,288	未払金	83
その他の資産	45,288	その他の負債	23,434
前払費用	6,759	賞与引当金	3,587
未収収益	179	退職給付引当金	63
その他の資産	5,421	役員退職慰労引当金	38
有形固定資産	1,158	負債の部合計	26
建物	589		367,501
その他の有形固定資産	372	（純資産の部）	
無形固定資産	216	資本金	10,000
ソフトウェア	18	利益剰余金	9,097
その他の無形固定資産	6	利益準備金	49
繰延税金資産	11	その他利益剰余金	9,048
貸倒引当金	254	繰越利益剰余金	9,048
	△0	株主資本合計	19,097
		その他有価証券評価差額金	△1
		評価・換算差額等合計	△1
		純資産の部合計	19,096
資産の部合計	386,597	負債及び純資産の部合計	386,597

第 1 1 期中（平成22年4月1日から22年9月30日まで） 中間損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,155
信託報酬	9,562
資金運用収益	260
貸出金利	33
有価証券利息配当金	124
コールローン利息	10
債券貸借取引受入利息	33
預け金利息	58
役員取引等収益	1,299
受入為替手数料	86
その他の役員収益	1,212
その他の経常収益	32
その他の経常収益	32
経 常 費 用	10,657
資金調達費用	104
預金利息	0
コールマネー利息	0
その他の支払利息	104
役員取引等費用	431
支払為替手数料	26
その他の役員費用	404
その他の業務費用	32
外国為替売買損	32
営業経費	10,057
その他の経常費用	31
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	31
経 常 利 益	497
特 別 損 失	50
固定資産処分損失	2
その他の特別損失	48
税 引 前 中 間 純 利 益	447
法人税、住民税及び事業税	207
法人税等調整額	△22
法人税等合計	184
中 間 純 利 益	262

第11期中（平成22年4月1日から22年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000
当中間期末残高	<u>10,000</u>
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
剰余金の配当	49
当中間期変動額合計	<u>49</u>
当中間期末残高	<u>49</u>
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,080
当中間期変動額	
剰余金の配当	△294
中間純利益	262
当中間期変動額合計	<u>△31</u>
当中間期末残高	<u>9,048</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	9,080
当中間期変動額	
剰余金の配当	△245
中間純利益	262
当中間期変動額合計	<u>17</u>
当中間期末残高	<u>9,097</u>
株主資本合計	
前期末残高	19,080
当中間期変動額	
剰余金の配当	△245
中間純利益	262
当中間期変動額合計	<u>17</u>
当中間期末残高	<u>19,097</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5
当中間期変動額合計	<u>△5</u>
当中間期末残高	<u>△1</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5
当中間期変動額合計	<u>△5</u>
当中間期末残高	<u>△1</u>
純資産合計	
前期末残高	19,084
当中間期変動額	
剰余金の配当	△245
中間純利益	262
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5
当中間期変動額合計	<u>11</u>
当中間期末残高	<u>19,096</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は51百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
3. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券135,084百万円及び貸出金30,793百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,700百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 726 百万円
6. 1株当たりの純資産額 159,135円27銭

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額 2,188円02銭
2. その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	2,042円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	130,468	130,468	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	42,837	42,837	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	27	2
その他有価証券	160,059	160,059	—
(4) 貸出金	45,288	45,288	—
資産計	378,679	378,681	2
(1) 預金	19,075	19,075	—
(2) 信託勘定借	317,578	317,578	—
(3) その他負債 (*1)	15,031	15,031	—
負債計	351,685	351,685	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3) その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	27	2
	小計	24	27	2
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	27	2

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	55,085	55,081	3
	国債	55,085	55,081	3
	小計	55,085	55,081	3
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	104,974	104,981	△6
	国債	104,974	104,981	△6
	小計	104,974	104,981	△6
合計		160,059	160,062	△2

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	95 百万円
資産除去債務	34
未払事業税・事業所税	28
賞与引当金	25
退職給付引当金	15
役員退職慰労引当金	10
その他有価証券評価差額金	1
その他	55
繰延税金資産合計	267
繰延税金負債	
資産除去債務	13
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	254

第 1 1 期中（平成22年9月30日現在） 信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	99,342,833	指 定 金 銭 信 託	3,897,507
国 債	17,478,574	特 定 金 銭 信 託	17,830,913
地 方 債	3,355,638	年 金 信 託	11,951,988
短 期 社 債	854,460	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,913,374
社 債	10,365,279	有 価 証 券 の 信 託	4,878,033
株 式	17,022,067	包 括 信 託	83,368,608
外 国 証 券	32,313,877		
そ の 他 の 証 券	17,952,934		
投 資 信 託 外 国 投 資	11,846,201		
信 託 受 益 権	43,356		
受 託 有 価 証 券	4,324,556		
金 銭 債 権	1,023,187		
そ の 他 の 金 銭 債 権	1,023,187		
そ の 他 債 権	2,840,352		
コ ー ル ロ ー ン	2,527,354		
銀 行 勘 定 貸 付	317,578		
現 金 預 け 金	1,537,751		
預 け 金	1,537,751		
そ の 他	37,255		
共 同 受 託 振 替 勘 定	37,255		
合 計	123,840,426	合 計	123,840,426

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,526,338百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成22年中間期末	平成21年度末(要約)	比 較
（資産の部）			
現金預け金	130,468	148,160	△17,691
債券貸借取引支払保証金	42,837	—	42,837
有価証券	160,381	146,503	13,878
貸出資金	45,288	43,864	1,424
その他の資産	6,759	3,678	3,080
有形固定資産	589	562	26
無形固定資産	18	18	0
繰延税金資産	254	227	26
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産の部合計	386,597	343,015	43,582
（負債の部）			
預託勘定借入金	19,075	23,954	△4,879
その他の負債	317,578	281,003	36,574
賞与引当金	30,718	18,859	11,859
退職給付引当金	63	59	4
役員退職慰労引当金	38	31	7
	26	22	3
負債の部合計	367,501	323,930	43,570
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	9,097	9,080	17
株主資本合計	19,097	19,080	17
その他有価証券評価差額金	△1	3	△5
評価・換算差額等合計	△1	3	△5
純資産の部合計	19,096	19,084	11
負債及び純資産の部合計	386,597	343,015	43,582

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成22年中間期	平成21年中間期	比 較
経常収益	11,155	10,787	367
信託報酬	9,562	8,765	797
資金運用収益	260	488	△227
（うち貸出金利息）	(33)	(51)	(△17)
（うち有価証券利息配当金）	(124)	(345)	(△221)
役務取引等収益	1,299	1,506	△206
その他経常収益	32	27	4
経常費用	10,657	10,280	377
資金調達費用	104	112	△8
（うち預金利息）	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	431	452	△21
その他業務費用	32	26	5
営業経費用	10,057	9,686	371
その他経常費用	31	1	29
経常利益	497	507	△9
特別損失	50	2	48
税引前中間純利益	447	504	△57
法人税、住民税及び事業税	207	255	△47
法人税等調整額	△22	△46	23
法人税等合計	184	208	△24
中間純利益	262	295	△33

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期末(要約)	平成21年度末(要約)	比 較
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	99,342,833	97,447,599	1,895,233
投資信託外国投資	11,846,201	11,721,169	125,032
信託受益権	43,356	47,526	△4,169
受託有価証券	4,324,556	4,065,114	259,442
金 銭 債 権	1,023,187	839,112	184,074
そ の 他 債 権	2,840,352	2,978,601	△138,249
コ ー ル ロ ー ン	2,527,354	2,582,036	△54,682
銀 行 勘 定 貸 金	317,578	281,003	36,574
現 金 預 け 金	1,537,751	1,715,830	△178,079
そ の 他	37,255	3,041	34,214
合 計	123,840,426	121,681,035	2,159,391
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	3,897,507	3,719,770	177,736
特 定 金 銭 信 託	17,830,913	18,261,272	△430,359
年 金 信 託	11,951,988	12,167,435	△215,446
金銭信託以外の金銭の信託	1,913,374	1,990,672	△77,298
有 価 証 券 の 信 託	4,878,033	4,555,464	322,569
包 括 信 託	83,368,608	80,986,419	2,382,189
合 計	123,840,426	121,681,035	2,159,391

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成22年中間期末	平成21年度末	比 較
注記4の信託財産	55,526,338	53,947,407	1,578,931